



平成18年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年2月14日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
 コード番号 1766
 (URL http://www.token.co.jp/)

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 左右田 稔
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理本部長 氏名 石川 巖 TEL (052) 232 - 8000
 決算取締役会開催日 平成18年2月14日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株)・無

1. 17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	46,630	(14.3)	1,495	(137.5)	1,789	(151.9)
16年12月中間期	40,796	(23.4)	629	(1.6)	710	(4.4)
17年6月期	102,061		6,462		6,690	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	1,106	(279.9)	82	15
16年12月中間期	291	(2.1)	21	62
17年6月期	3,649		265	10

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月中間期 13,470,516株 16年12月中間期 13,470,597株 17年6月期 13,470,546株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	-		-	
16年12月中間期	15	00	-	
17年6月期	-		55	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	59,497	18,958	31.9	1,407 44
16年12月中間期	50,799	15,128	29.8	1,123 05
17年6月期	61,864	18,320	29.6	1,354 18

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月中間期 13,470,516株 16年12月中間期 13,470,516株 17年6月期 13,470,516株
 2. 期末自己株式数 17年12月中間期 1,484株 16年12月中間期 1,484株 17年6月期 1,484株

2. 18年4月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	90,390	4,849	2,858	55	00
				55	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 207円33銭
 平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算であります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)		前期末比 増減 (は減少)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)									
流動資産									
1	現金預金	2	16,749		14,340	24,437		7,687	
2	完成工事未収入金		2,679		2,781	2,942		263	
3	未成工事支出金		3,803		3,578	1,824		1,979	
4	材料貯蔵品		141		156	169		27	
5	その他		2,673		3,130	3,214		541	
	貸倒引当金		41		28	27		14	
	流動資産合計		26,006	43.7	23,958	47.2	32,560	52.6	6,554
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	建物	1	5,985		5,846	6,018		33	
2	土地		4,625		4,637	4,637		11	
3	その他	1	4,644		3,757	4,104		539	
	有形固定資産合計		15,254		14,241	14,760		494	
(2) 無形固定資産									
			1,254		1,323	1,270		15	
(3) 投資その他の資産									
1	投資有価証券		5,749		5,452	3,544		2,205	
2	長期貸付金		8,311		3,032	6,028		2,282	
3	その他		3,032		2,866	3,810		778	
	貸倒引当金		111		75	110		1	
	投資その他の資産合計		16,981		11,275	13,273		3,708	
	固定資産合計		33,491	56.3	26,840	52.8	29,303	47.4	4,187
	資産合計		59,497	100.0	50,799	100.0	61,864	100.0	2,366

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		前期末比 増減 (は減少)
	(平成17年12月31日現在)		(平成16年12月31日現在)		(平成17年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形	5,544	%	4,858	%	6,401	%	857
2 工事未払金	8,973		8,275		11,368		2,394
3 未払法人税等	279		63		3,254		2,975
4 未成工事受入金	7,441		6,319		3,477		3,964
5 預り金	-		2,592		2,408		2,408
6 賞与引当金	522		420		1,086		564
7 完成工事補償引当金	98		79		93		4
8 空室等保証引当金	928		981		970		42
9 返済金保証引当金	77		64		83		6
10 その他	5,357		2,116		3,695		1,662
流動負債合計	29,222	49.1	25,773	50.7	32,840	53.1	3,617
固定負債							
1 役員退職慰労引当金	409		400		409		0
2 退職給付引当金	679		575		633		45
3 預り保証金	10,227		8,922		9,660		566
固定負債合計	11,316	19.0	9,897	19.5	10,703	17.3	612
負債合計	40,538	68.1	35,671	70.2	43,544	70.4	3,005
(資 本 の 部)							
資本金							
資本金	3,900	6.6	3,900	7.7	3,900	6.3	-
資本剰余金							
資本剰余金	916		916		916		-
資本剰余金合計	916	1.5	916	1.8	916	1.5	-
利益剰余金							
1 利益準備金	162		162		162		-
2 任意積立金	11,026		9,037		9,037		1,989
3 中間(当期)未処分利益	2,615		959		4,116		1,500
利益剰余金合計	13,804	23.2	10,159	20.0	13,315	21.5	489
その他有価証券評価差額金	340	0.6	154	0.3	190	0.3	149
自己株式	2	0.0	2	0.0	2	0.0	-
資本合計	18,958	31.9	15,128	29.8	18,320	29.6	638
負債資本合計	59,497	100.0	50,799	100.0	61,864	100.0	2,366

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成17年 7月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		前年中間期 比増減 (は減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%		%	
売上高	1	46,630	100.0	40,796	100.0	102,061	100.0	5,833
1 完成工事高		41,509		36,410		92,526		5,099
2 仲介・管理事業等売上高		5,120		4,385		9,534		734
売上原価		32,204	69.1	28,430	69.7	70,360	68.9	3,774
1 完成工事原価		28,153		24,893		62,841		3,259
2 仲介・管理事業等売上原価		4,050		3,536		7,519		514
売上総利益		14,425	30.9	12,366	30.3	31,700	31.1	2,059
完成工事総利益		13,356		11,517		29,685		1,839
仲介・管理事業等総利益		1,069		848		2,015		220
販売費及び一般管理費		12,930	27.7	11,736	28.8	25,238	24.8	1,194
営業利益		1,495	3.2	629	1.5	6,462	6.3	865
営業外収益	2	328	0.7	105	0.3	286	0.3	223
営業外費用		35	0.1	24	0.1	57	0.0	10
經常利益		1,789	3.8	710	1.7	6,690	6.6	1,078
特別利益		209	0.5	29	0.1	60	0.1	179
特別損失	3	58	0.1	106	0.2	166	0.2	48
税引前中間(当期)純利益		1,939	4.2	632	1.6	6,584	6.5	1,306
法人税、住民税及び事業税		242	0.5	38	0.1	3,228	3.2	203
法人税等調整額		590	1.3	302	0.8	293	0.3	287
中間(当期)純利益		1,106	2.4	291	0.7	3,649	3.6	815
前期繰越利益		1,509		668		668		840
中間配当額		-		-		202		-
中間(当期)未処分利益		2,615		959		4,116		1,656

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

項 目	当中間会計期間 〔 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日 〕				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>ロ たな卸資産</p>	<p>子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については、部分資本直入法により処理しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法 材料貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及びゴルフ場に係る資産については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用...均等償却</p>				
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>				
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>6,261百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>4,285百万円</td> </tr> </table> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	完成工事高	6,261百万円	完成工事原価	4,285百万円
完成工事高	6,261百万円				
完成工事原価	4,285百万円				

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は18百万円減少しております。
 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔表示方法の変更〕

（貸借対照表）

前中間会計期間において区分掲記していましたが「預り金」（当中間期末残高2,917百万円）は、資産総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成17年12月31日現在）	前中間会計期間末 （平成16年12月31日現在）	前事業年度末 （平成17年6月30日現在）																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,498百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,733百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,138百万円</p>																																																
<p>2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p>	<p>2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p>	<p>2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p>																																																
<p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td>東建リーバ(株)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施主</td> </tr> <tr> <td>青木英明</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他4名</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282</td> </tr> </table>	関係会社		東建リーバ(株)	13百万円	施主		青木英明	67百万円	高木正平	64	高尾美恵子	60	その他4名	90	計	282	<p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td>東建リーバ(株)</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施主</td> </tr> <tr> <td>青木英明</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他4名</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315</td> </tr> </table>	関係会社		東建リーバ(株)	51百万円	施主		青木英明	93百万円	高木正平	66	高尾美恵子	62	その他4名	93	計	315	<p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td>東建リーバ(株)</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施主</td> </tr> <tr> <td>青木英明</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他4名</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306</td> </tr> </table>	関係会社		東建リーバ(株)	26百万円	施主		青木英明	87百万円	高木正平	65	高尾美恵子	61	その他4名	92	計	306
関係会社																																																		
東建リーバ(株)	13百万円																																																	
施主																																																		
青木英明	67百万円																																																	
高木正平	64																																																	
高尾美恵子	60																																																	
その他4名	90																																																	
計	282																																																	
関係会社																																																		
東建リーバ(株)	51百万円																																																	
施主																																																		
青木英明	93百万円																																																	
高木正平	66																																																	
高尾美恵子	62																																																	
その他4名	93																																																	
計	315																																																	
関係会社																																																		
東建リーバ(株)	26百万円																																																	
施主																																																		
青木英明	87百万円																																																	
高木正平	65																																																	
高尾美恵子	61																																																	
その他4名	92																																																	
計	306																																																	
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																																																

(損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕																												
<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ、下半期が著しく増加しております。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">前事業年度の下期</td> <td style="text-align: right;">61,265百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">46,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107,895</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益の内、主なもの 受取利息 54百万円 受取配当金 20</p> <p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県四日市市</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>三重県四日市市</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 450百万円 無形固定資産 174</p>	前事業年度の下期	61,265百万円	当中間期	46,630	計	107,895	用途	種類	場所	金額(円)	遊休	土地	三重県四日市市	11	遊休	建物	三重県四日市市	6	計			18	<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ、下半期が著しく増加しております。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">前事業年度の下期</td> <td style="text-align: right;">47,399百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">40,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88,195</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益の内、主なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 21</p> <p>3 -</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 402百万円 無形固定資産 163</p>	前事業年度の下期	47,399百万円	当中間期	40,796	計	88,195	<p>1 -</p> <p>2 営業外収益の内、主なもの 受取利息 54百万円 受取配当金 23</p> <p>3 -</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 866百万円 無形固定資産 333</p>
前事業年度の下期	61,265百万円																													
当中間期	46,630																													
計	107,895																													
用途	種類	場所	金額(円)																											
遊休	土地	三重県四日市市	11																											
遊休	建物	三重県四日市市	6																											
計			18																											
前事業年度の下期	47,399百万円																													
当中間期	40,796																													
計	88,195																													

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。